



低炭素都市なごや戦略
第2次実行計画

2018 - 2030

2018年3月
名古屋市

ごあいさつ

2015年9月、国連総会において、持続可能な世界の実現に向けた全ての国の共通目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。また、同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、世界の温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロにするという目標を掲げた「パリ協定」が採択されました。

これらの出来事は、持続可能な発展を実現するためには、これまで二律背反に捉えられることもあった「環境負荷の低減」と「経済の発展」に加え、「社会の質の向上」を同時に達成する必要があることを示したものであり、今後の社会経済活動の方向性を根本的に変える転換点になるものです。

国内に目を向けますと、多くの自治体が、環境問題のみならず、人口の減少や地方経済の縮小、コミュニティの衰退など様々な課題を抱えており、その持続可能性が脅かされています。名古屋市においても、少子化・高齢化や発生が懸念されている南海トラフ巨大地震への対応、リニア中央新幹線の開業に伴う都市間競争の激化など重大な課題に直面しており、次世代にわたって名古屋が発展し続けていくためには、これらの課題に対して包括的に取り組む必要があります。

地球温暖化対策は、温室効果ガスの排出を抑制するだけでなく、例えば、太陽光発電設備の導入による非常用分散型電源の確保や、省エネルギーに関する技術革新に伴う産業の振興・雇用の創出など、地域課題の解決にも貢献するものです。

名古屋市はこうしたコベネフィット（副次的効果）を視野に入れつつ、地球温暖化対策をより一層進めることで、環境・経済・社会の統合的向上を促し、「低炭素で快適な都市 なごや」の実現をめざしてまいります。

引き続き、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

2018年3月

名古屋市長 河村 たかし

目次

序章	1
----	---

第1章 計画改定の背景と名古屋の現況

1 地球温暖化の影響と国内外の動き	5
(1) 地球温暖化の影響（気候などの変化）	5
(2) 地球温暖化を巡る国内外の動き	7
2 名古屋の温室効果ガス排出量等の現状	10
(1) 温室効果ガス排出量の推移	10
(2) エネルギーの現状	12
(3) 活動区分別の要因分析	16
3 名古屋の現況と今後の潮流	19
(1) 名古屋の現況	19
(2) 今後の名古屋を取り巻く潮流	24

第2章 名古屋のめざす姿と計画の目標

1 名古屋のめざす将来の姿	27
(1) 低炭素都市 2050 なごや戦略	27
(2) 名古屋市総合計画 2018	29
－ 地域における地球温暖化対策の意義	30
2 計画の基本的事項	32
(1) 計画の位置づけ	32
(2) 計画期間、基準・目標年度	32
3 計画の目標	33
(1) 温室効果ガス排出量の削減目標	33
(2) 最終エネルギー消費量の削減目標	34
(3) 評価指標	34
－ 前計画（低炭素都市なごや戦略実行計画）の取組状況	35

第3章 2030年度に向けた取組 38

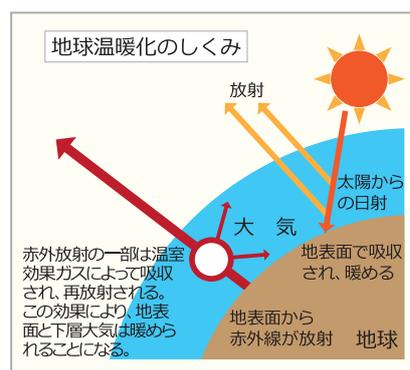
1 施策の体系	39
2 2030年度に向けた施策	41
(1) 駅そば生活	43
(2) 風水緑陰生活	46
(3) 低炭素住生活 ー移動ー	51
(4) 低炭素住生活 ー住宅・建築物ー	56
(5) 低炭素住生活 ー事業・産業ー	61
ー 名古屋市役所環境行動計画 2030 ー	66
(6) 低炭素住生活 ー環境エネルギーー	67
(7) 人づくり・人の輪づくり	75
(8) 横断的な施策 ー低炭素まちづくりー	78
(9) 主体別の施策 ー市民生活・事業活動ー	81
3 地球温暖化対策と地域課題の解決	85
4 気候変動の影響への適応	87
(1) 適応とは	87
(2) 国の適応計画	88
(3) 名古屋市が適応策を取りまとめる目的等	89
(4) 名古屋市の適応策	90
(5) 今後の取組	99
5 進行管理	100
(1) 進行管理	100
(2) 評価指標 (一覧)	101

序 章

(1) 地球温暖化とは

人間活動の拡大に伴って、二酸化炭素 (CO₂) やメタンなどの温室効果ガスが大量に大気中に排出されることによるものです。

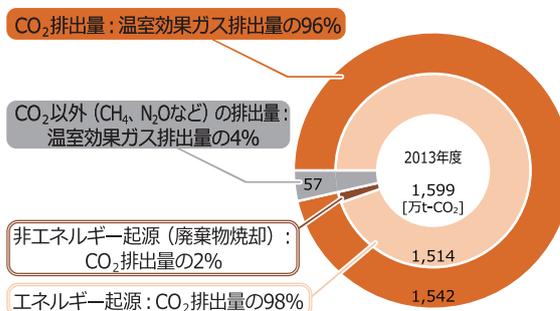
特に CO₂ は、化石燃料の燃焼等によって膨大な量が排出されており、日本の温室効果ガス排出量の約 93%、名古屋市では約 96%を占めています。



(2) CO₂ とその排出量

人為的に排出される CO₂ は、石油や天然ガスなどのエネルギーの使用により発生するもの (エネルギー起源 CO₂) と、ごみの焼却などにより発生するもの (非エネルギー起源 CO₂) があり、名古屋市では、CO₂ の 98% をエネルギー起源のものが占めています。

なお、エネルギー起源 CO₂ の排出量は、エネルギーの消費量にエネルギーの種類ごとに決められた排出係数を乗じて算出します。例えば、排出係数が 2.32kg-CO₂/L のガソリンを 10L 消費すると、「消費量 10L × 排出係数 2.32kg-CO₂/L = 23.2kg」の CO₂ が排出されることとなります。



名古屋市の温室効果ガス排出量の内訳 (2013年度)

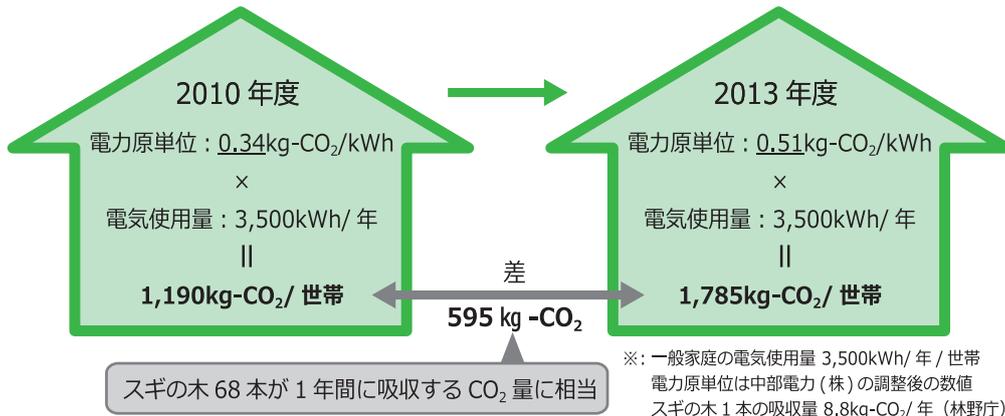
(3) エネルギー起源 CO₂ の削減

温室効果ガス排出量を減らすには、エネルギー起源 CO₂ を減らす、つまり、エネルギーの消費量を減らすことや、CO₂ が発生しない非化石エネルギーへシフトすることが必要になります。

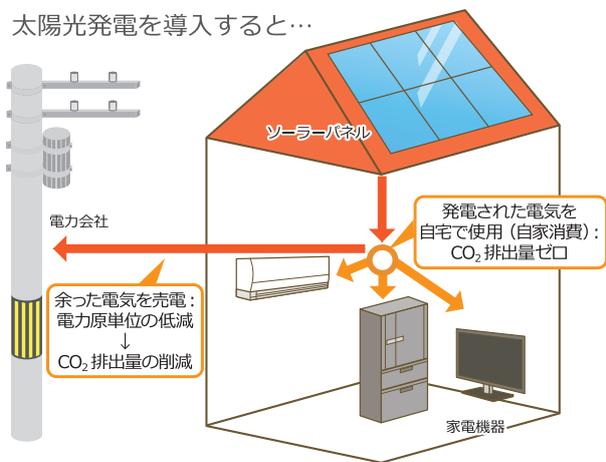
車の利用を控えて公共交通を利用する、空調の設定温度を適切にするなどの日々の省エネルギーの取組や、LED 照明などの高効率機器への更新、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入などを進めることで、CO₂ を発生させるエネルギーの消費を減らすことが大切です。

また、名古屋市の最終エネルギー消費量のうち、約 3 割を電力が占めています。電力の場合、排出係数 (電力原単位) は一定ではなく、天然ガスや石炭などの化石燃料の燃焼 (火力)、原子力、水力、風力などの発電の比率 (電源構成) によって決まります。2011 年の東日本大震災以降の火力発電への依存の高まりを受け、電力原単位は悪化しています。

(参考) 電力原単位によるCO₂排出量の違い



電力の使用によるCO₂排出量を削減するには、電力の使用量を減らすことに加え、電力原単位を下げることが有効です。太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる発電を増やすことは、この原単位を下げることに繋がります。



(4) 「低炭素都市なごや戦略実行計画」の改定

名古屋市では、2011年に「低炭素都市なごや戦略実行計画」(以下「前計画」という。)を策定し、温室効果ガスを2020年度までに25%削減(1990年度比)を目標として、温暖化対策の取組を進めてきました。

この目標は、京都議定書で定められた京都メカニズム¹のクレジットを見込んでいましたが²、2013年以降、日本は京都議定書に参加しないこととしたため、クレジットの活用が大幅に減少しています。

また、2015年には、日本の新たな温室効果ガス排出量の削減目標の決定や「パリ協定」の採択、2016年には日本の「地球温暖化対策計画」の策定など、温暖化対策を巡る状況に大きな変化がありました。

このため、前計画の計画期間の満了を待たずに、2030年度に向けた本市の新たな温暖化対策の計画を策定し、新たな削減目標の達成に向けて取り組んでいくこととしました。

1 海外で実施した温室効果ガスの排出削減量などを、自国の排出削減約束の達成に換算できるとした柔軟性措置。直接的な国内の排出削減以外に、共同実施、クリーン開発メカニズム、排出量取引という3つのメカニズムを導入、さらに森林の吸収量の増大も排出量の削減への算入を認め、これらを総称して京都メカニズムという。

2 2020年度の電力原単位を、京都議定書の第一約束期間における中部電力(株)の目標値(京都メカニズムクレジット反映後)を基に名古屋市が試算した値(0.37kg-CO₂/kWh)に設定

(5) 低炭素で快適な都市の実現に向けた 2030 年までの取組

名古屋市は、温暖化対策の長期戦略として「低炭素都市 2050 なごや戦略」を 2009 年に策定しました。温室効果ガス排出量を 2050 年までに 8 割削減する挑戦目標を掲げ、低炭素で快適な都市を実現するためのめざすべき将来像や、施策の方向性を明らかにしました。

この長期戦略で提案した、2050 年の将来像や削減目標を実現するための 2030 年度までの実行計画が、本計画「低炭素都市なごや戦略第 2 次実行計画」です。

2030 年度に向けて、名古屋市は、排出量の増加が著しい市民生活・事業活動における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率が良く使用時に CO₂ を排出しない水素の利活用の推進などに重点的に取り組んでいきます。

また、これまでの温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」の取組に加え、温暖化の影響による被害を防止または軽減する「適応」についても両輪として進めることで、低炭素で快適な都市の実現をめざしていきます。